

知的障害特別支援学校におけるキャリア教育の実態とそのあり方に関する研究

—継続的な社会参加に必要な力の育成の観点から—

○豊口 愛理

(岩手県立宮古恵風支援学校)

米田宏樹

(筑波大学人間系)

KEY WORDS: 知的障害特別支援学校 キャリア教育 社会参加

(目的)

知的障害者の年齢階級別労働者割合は、20代をピークに急激に低下している(厚生労働省職業安定局雇用開発部, 2018)。これは常用労働者と比較すると、39歳以下の層で労働者割合が高く、40歳以上の層で割合が低くなっていることを示している。知的障害者の高等部卒業生の職場定着率は平成27年度生で、就職後3年以内での職場定着率は8割と比較的高い数値で安定しているというデータもある(全国特別支援学校知的障害教育校長会情報交換資料, 2019)。知的障害者の雇用状況の問題点として、勤続年数が短く離職時期が早いことがあげられる。このことから、知的障害者がはたらく大人として生涯にわたって社会参加し、自らの望むキャリアを積み重ねていくことが難しい状況であると考えられる。そこで、本研究では知的障害特別支援学校におけるキャリア教育の実態を調査し、はたらく大人として継続的に社会に参加するために必要だと考えられる3点【人間関係を良好に保つ】、【はたらく意欲をもつ】、【自分に合った職業の選択】に関わる力を整理するとともに、系統的にその発達を促す教育活動の実践の在り方について検討することを目的とする。なお、本研究は、筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を得た(筑30-100)。(方法)

質問紙調査: 各知的障害特別支援学校のキャリア教育の実施状況を把握している教員を対象に、関東の知的障害特別支援学校201校に質問紙を送付し、62校から回答が得られた(回収率: 30.8%)。質問紙は独立行政法人国立特別支援総合研究所(2011)の「キャリアプランニング・マトリックス(試案)」等を参考に、①各学部で力を入れて取り組んでいる育てたい力、②社会参加に必要な3点を達成するために必要な力、③育てたい力を育てることができた教育実践、④キャリア教育の取り組みにおいて困難・不安を感じる点、⑤小学部から高等部までの系統性の有無と工夫についてに関する選択式及び自由記述式の項目等で作成した。

分析方法: 選択式の設問はIBM SPSS Statistics 25を用いて分析した。自由記述の設問はKJ法を参考に分析を行った。(結果)

力を入れて取り組んでいる項目としては、小学部、中学部、高等部全体では、小学部段階において育てたい力が多くの学校で取り組まれていた。中学部、高等部段階において育てたい力は項目ごとに取り組む状況に差がみられた。力を入れて取り組んでいる項目の回答と取り組みが難しいと感じる項目の回答と比較すると、全学部または各学部段階で力を入れて取り組んでいると回答した学校が少なかった項目は、いずれも取り組みが難しいと回答した学校が40%~60%程度の項目であったため、これらの項目は取り組みが難しいことから、力を入れて取り組んでいる学校が少ないと考えられる。

キャリア教育の取り組みにおいて困難に感じる点や不安に感じることは、学校種によって差がみられたが、共通して回答が得られたのは、「教員のキャリア教育の捉え方や認識のちがひ、共通意識」、「保護者との共通認識、連携」に関する項目であった。

教員から見て、【人間関係を良好に保つ】、【はたらく意欲をもつ】、【自分に合った職業の選択】の3点それぞれの達成のために、重要であると考えられる項目、それを達成できた

と考えられる実践内容について回答を求めた(Fig. 参照)。「人間関係を良好に保つ」ために重要と考えられる項目として、50%以上の学校があげていた9項目は実践内容に含まれていた。しかし、「自己調整」は重要と考えられる項目として、50%以上の学校があげていた項目であったが、実践内容には含まれていなかった。これは、「自己調整」が取り組みが難しいために、実践内容にもこの項目が含まれていなかったということが考えられる。【はたらく意欲をもつ】ために重要であると考えられる項目として、50%以上の学校があげていた5項目は、実践内容にすべて含まれていた。しかし、「生きがい」は、実践内容に含まれていたものの、含まれていた件数が2件と少なかった。これは、「生きがい」は取り組みが難しいと感じる項目として、多くの学校からあげられていた項目であるためであると考えられる。【自分に合った職業の選択】のために重要であると考えられる項目として、50%以上の学校があげていた7項目は、実践内容にすべて含まれていた。

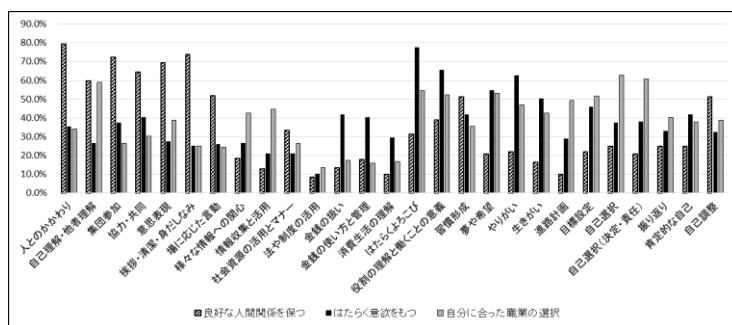


Fig.継続的に社会に参加するために必要であると考えられる3点を達成していくために、教員が必要だと考える「育てたい力」(考察)

知的障害者がはたらく大人として継続的に社会に参加するための系統的なキャリア教育の実践には、まず、指導する上で取り組みが難しいと感じる、「生きがい」や「自己調整」の項目を実践に取り入れていくことができる工夫が必要であるとする。以上の項目は、学校内でのキャリア教育と職業教育の混同や、ワークキャリアに重点を置いた指導では実践が難しいと考えられる。また、余暇活動は家庭での般化が非常に重要であると考えられるため、キャリア教育について保護者と教員・学校が共通理解・認識をもって取り組むことが求められる。そのため、学校全体・教員同士がキャリア教育についての正しい認識をもち、保護者と連携・協力する体制を整えた上で、上記のような取り組みが難しいと感じる項目を取り入れた実践を積み重ねていく必要があると考える。

(文献)

独立行政法人国立特別支援総合研究所(2011) 特別支援教育充実のためのキャリア教育ガイドブック キャリア教育の視点による教育課程及び授業の改善、個別的教育支援計画に基づく支援の充実のために。株式会社ジアース教育新社。

厚生労働省職業安定局雇用開発部(2018) 平成30年度障害者雇用実態調査結果。

全国特別支援学校知的障害教育校長会(2019) 全国特別支援学校知的障害教育校長会令和元年度情報交換資料の集計(都道府県一覧表まとめ)。【付記:本研究はJSPS科研費18H01037の助成を受けた】

(Airi TOYOGUCHI, Hiroki YONEDA)